

平成22事業年度

# 財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

## 独立行政法人国際協力機構

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また、独立行政法人会計基準第42にあわせ、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

## 財 産 目 録

(平成23年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,064,081,595,493		
現金及び預金	51,393,164,655	普通預金・当座預金	三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,051,139,214,728	1,862	口
貸倒引当金	△ 96,053,968,326		
前渡金	4,567,508,844		
前払費用	73,661,043		
未収収益	48,326,745,433		
未収貸付金利息	47,652,444,381	当年度末における未収貸付金利息	
未収コミットメントチャージ	672,738,881	当年度末における未収コミットメントチャージ	
未収受取利息	1,562,171	当年度末における未収受取利息	
未収入金	432,264,875		
積送物品	2,699,808		
仮払金	3,729,895		
立替金	94,750		
算定割当量	174,139,738		
金融派生商品	4,022,340,050		
固定資産	129,717,445,933		
有形固定資産	10,574,878,371		
建物	2,232,454,825	8棟	(延 11,809.84㎡)
構築物	37,140,494	21点	
機械装置	49,856,855	29点	
車両運搬具	164,702,308	166点	
工具器具備品	308,492,877	248点	
土地	7,782,073,027	6箇所	(8,947.93㎡)
建設仮勘定	157,985		
無形固定資産	150,107		
商標権	150,107	1口	
投資その他の資産	119,142,417,455		
投資有価証券	5,989,825,631	5口	
関係会社株式	112,034,352,794	9口	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,088,735,101	8口	
貸倒引当金	△ 24,802,756,856		
差入保証金	832,260,785	127点	
合計	11,193,799,041,426		

## 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金		51,393,164,655	
貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	△ 96,053,968,326	10,955,085,246,402	
前渡金		4,567,508,844	
前払費用		73,661,043	
未収収益			
未収貸付金利息	47,652,444,381		
未収コミットメントチャージ	672,738,881		
未収受取利息	1,562,171	48,326,745,433	
未収入金		432,264,875	
積送物品		2,699,808	
仮払金		3,729,895	
立替金		94,750	
算定割当量		174,139,738	
金融派生商品		4,022,340,050	
流動資産合計			11,064,081,595,493

#### II 固定資産

##### 1 有形固定資産

建物	3,298,498,956		
減価償却累計額	△ 390,829,334		
減損損失累計額	△ 675,214,797	2,232,454,825	
構築物	59,484,145		
減価償却累計額	△ 10,673,183		
減損損失累計額	△ 11,670,468	37,140,494	
機械装置	193,505,050		
減価償却累計額	△ 41,360,515		
減損損失累計額	△ 102,287,680	49,856,855	
車両運搬具	248,523,827		
減価償却累計額	△ 83,821,519	164,702,308	
工具器具備品	725,541,398		
減価償却累計額	△ 417,048,521	308,492,877	
土地	13,873,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	7,782,073,027	
建設仮勘定		157,985	
有形固定資産合計			10,574,878,371

##### 2 無形固定資産

商標権		150,107	
無形固定資産合計		150,107	

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		5,989,825,631	
関係会社株式		112,034,352,794	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△ 24,802,756,856	285,978,245	
差入保証金		832,260,785	
投資その他の資産合計		119,142,417,455	

固定資産合計 129,717,445,933

資産合計

11,193,799,041,426

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金	318,066,664,000	
未払金	4,844,958,516	
未払費用	11,419,872,925	
リース債務	160,777,094	
預り金	441,393,374	
賞与引当金	200,937,579	
仮受金	16,463,346	
流動負債合計		335,151,066,834

II 固定負債

債券	140,000,000,000	
財政融資資金借入金	2,141,774,654,000	
長期リース債務	29,082,028	
退職給付引当金	7,707,225,341	
資産除去債務	69,148,526	
固定負債合計		2,289,580,109,895
負債合計		2,624,731,176,729

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,622,555,785,510	
資本金合計		7,622,555,785,510

II 利益剰余金

準備金	779,251,583,517	
当期末処分利益	162,971,726,121	
(うち当期総利益)	(162,971,726,121)	
利益剰余金合計		942,223,309,638

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 131,562,152	
繰延ヘッジ損益	4,420,331,701	
評価・換算差額等合計		4,288,769,549

純資産合計 8,569,067,864,697

負債純資産合計 11,193,799,041,426

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

## 経常費用

### 有償資金協力業務関係費

債券利息	2,523,284,990	
借入金利息	42,818,995,849	
金利スワップ支払利息	2,029,168,733	
業務委託費	15,875,842,336	
債券発行費	296,953,873	
外国為替差損	29,655,889	
人件費	3,324,947,651	
賞与引当金繰入	1,451,073	
退職給付費用	736,643,669	
物件費	13,217,922,111	
減価償却費	402,332,158	
税金	109,813,688	
投資有価証券評価等損	30,157,638	
関係会社株式評価等損	487,068,467	
利息費用	363,871	
その他経常費用	249,990,425	82,134,592,421
経常費用合計		

82,134,592,421

## 経常収益

### 有償資金協力業務収入

貸付金利息	206,369,587,561	
国債等債券利息	15,669,327	
受取配当金	7,604,404,000	
貸付手数料	1,821,281,202	
貸倒引当金戻入	35,361,114,463	251,172,056,553

### 財務収益

受取利息	10,181,547	10,181,547
------	------------	------------

### 雑益

495,590,480

### 償却債権取立益

371,570,104

### 経常収益合計

252,049,398,684

### 経常利益

169,914,806,263

## 臨時損失

固定資産除却損	2,460,207	
固定資産売却損	1,560,286	
減損損失	6,929,933,328	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,427,341	6,943,381,162

## 臨時利益

固定資産売却益	301,020	301,020
---------	---------	---------

## 当期純利益

162,971,726,121

## 当期総利益

162,971,726,121

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 677,747,559,298
	民間借入金の返済による支出	△ 40,800,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 462,529,164,000
	利息の支払額	△ 47,534,690,369
	人件費支出	△ 3,727,898,974
	その他の業務支出	△ 30,575,319,379
	貸付金の回収による収入	680,388,871,884
	民間借入による収入	40,800,000,000
	財政融資資金借入による収入	192,200,000,000
	債券の発行による収入	59,703,046,127
	貸付金利息収入	209,986,564,884
	その他の業務収入	4,452,133,140
	小計	△ 75,384,015,985
	利息及び配当金の受取額	7,630,381,691
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,753,634,294
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 118,740,360
	固定資産の売却による収入	213,086,316
	投資有価証券の回収による収入	127,279,960
	譲渡性預金の取得による支出	△ 368,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	368,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	221,625,916
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 166,072,841
	政府出資の受入による収入	104,400,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	104,233,927,159
IV	資金増加額	36,701,918,781
V	資金期首残高	14,691,245,874
VI	資金期末残高	51,393,164,655

## 利益の処分に関する書類

### 【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		162,971,726,121
当期総利益	162,971,726,121	
II 利益処分量		
準備金	162,971,726,121	162,971,726,121

行政サービス実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	82,134,592,421		
	固定資産除却損	2,460,207		
	固定資産売却損	1,560,286		
	減損損失	6,929,933,328		
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<u>9,427,341</u>	89,077,973,583	
	(2) (控除) 自己収入等			
	業務収入	△ 251,172,056,553		
	財務収益	△ 10,181,547		
	雑益	△ 495,590,480		
	償却債権取立益	△ 371,570,104		
	固定資産売却益	<u>△ 301,020</u>	<u>△ 252,049,699,704</u>	
	業務費用合計			△ 162,971,726,121
II	引当外退職給付増加見積額			5,589,083
III	機会費用			
	政府出資の機会費用		<u>95,007,965,108</u>	
IV	行政サービス実施コスト		<u>△ 67,958,171,930</u>	



## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

#### 1 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）  
移動平均法による原価法を採用しております。

## 6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

## 9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

## 11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 12 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成22年10月25日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成22年11月最終改訂））を適用しております。

### (1) 持分法に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

### (2) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は14,072,258円、当期純利益は23,499,599円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

## 貸借対照表関係

### 1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	950,000,000,000	円
政府保証外債	5,900,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

### 2 固定資産減損関係

#### (1) 減損を認識した固定資産

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
当上半期において、以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期末 減損損失累計額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

#### ② 減損の認識に至った経緯

竹橋合同ビルについては、平成21年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成21年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当上半期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

#### ③ 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

#### (2) 減損の兆候が認められた固定資産

- ① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要  
以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	142,303,743
			構築物	8,746,155
			土地	1,170,000,000

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

麻布分室については、平成22年12月7日付の閣議決定に基づき、平成23年度中の売却が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

3 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当事業年度末における時価は840,017,580円であり、ます。

4 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は3,851,283,550,535円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成23年3月31日現在)

現金及び預金	51,393,164,655 円
資金の期末残高	51,393,164,655 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	1,031,300 円
工具器具備品	14,588,562 円

② 当事業年度より資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	59,357,314 円
資産除去債務	69,148,526 円

## 行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち 5,589,083 円は、出向職員（延べ 33 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

## 金融商品の状況に関する事項

### 1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

### 2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

### 3 金融商品に係るリスク管理体制

#### (1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

#### (2) 市場リスクの管理

##### i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクの

ヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

**金融商品の時価等に関する事項**

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	△96,053,968,326		
	10,955,085,246,402	10,689,648,688,947	△265,436,557,455
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△24,802,756,856		
	285,978,245	285,978,245	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,459,841,318,000)	(2,529,685,913,187)	(69,844,595,187)
(4)デリバティブ取引	4,022,340,050	4,022,340,050	0

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,989,825,631
関係会社株式	112,034,352,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### 退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,423,552,088
(2) 年金資産	2,716,326,747
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,707,225,341
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,707,225,341
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,707,225,341

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度
(1) 勤務費用	528,874,202
(2) 利息費用	139,472,832
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	144,992,781
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△76,696,146

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

### 資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は68,784,655円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額68,784,655円と時の経過による資産除去債務の調整額363,871円の合計69,148,526円であります。

### 持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	115,255,321,104円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,164,252,086円

### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。



# 損 益 計 算 書

(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

## 経常費用

### 有償資金協力業務関係費

債券利息	1,454,657,237	
借入金利息	21,161,824,868	
金利スワップ支払利息	1,599,506,959	
業務委託費	13,660,986,572	
債券発行費	103,867,459	
外国為替差損	7,766,323	
人件費	1,648,802,230	
退職給付費用	427,972,866	
物件費	8,797,768,969	
減価償却費	179,297,207	
税金	24,398,144	
投資有価証券評価等損	6,167,958	
利息費用	181,936	
その他経常費用	244,137,735	49,317,336,463
経常費用合計		49,317,336,463

## 経常収益

### 有償資金協力業務収入

貸付金利息	101,536,259,110	
国債等債券利息	11,300,508	
受取配当金	5,446,893,400	
貸付手数料	1,038,007,485	
関係会社株式評価等益	260,563,601	
貸倒引当金戻入	30,490,137,094	138,783,161,198

### 財務収益

受取利息	4,020,327	4,020,327
------	-----------	-----------

### 雑益

償却債権取立益		274,176,364
---------	--	-------------

経常収益合計		139,264,547,636
--------	--	-----------------

経常利益		89,947,211,173
------	--	----------------

## 臨時損失

固定資産除却損	2,460,207	
---------	-----------	--

固定資産売却損	1,560,286	4,020,493
---------	-----------	-----------

## 臨時利益

固定資産売却益	301,020	
---------	---------	--

賞与引当金戻入	37,827,931	38,128,951
---------	------------	------------

当期純利益		89,981,319,631
-------	--	----------------

当期総利益		89,981,319,631
-------	--	----------------

## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

#### 1 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

#### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

##### (2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

## 6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

## 10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 11 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成22年10月25日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成22年11月最終改訂））を適用しております。

### (1) 持分法に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

### (2) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は7,036,130円、当期純利益は7,036,130円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

## 貸借対照表関係

### 1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	950,000,000,000	円
政府保証外債	5,900,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

### 2 固定資産減損関係

#### (1) 減損を認識した固定資産

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
当上半期において、以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期末 減損損失累計額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

#### ② 減損の認識に至った経緯

竹橋合同ビルについては、平成21年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成21年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当上半期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

#### ③ 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

#### (2) 減損の兆候が認められた固定資産

- ① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要  
以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	142,303,743
			構築物	8,746,155
			土地	1,170,000,000

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

麻布分室については、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 23 年度中の売却が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

3 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当事業年度末における時価は 840,017,580 円であります。

4 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,851,283,550,535 円であります。

**金融商品の状況に関する事項**

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で、有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

### 3 金融商品に係るリスク管理体制

#### (1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

#### (2) 市場リスクの管理

##### i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

##### ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

#### (3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

#### (4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	△96,053,968,326		
	10,955,085,246,402	10,689,648,688,947	△265,436,557,455
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△24,802,756,856		
	285,978,245	285,978,245	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,459,841,318,000)	(2,529,685,913,187)	(69,844,595,187)
(4)デリバティブ取引	4,022,340,050	4,022,340,050	0

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,989,825,631
関係会社株式	112,034,352,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### 退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,423,552,088
(2) 年金資産	2,716,326,747
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,707,225,341
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,707,225,341
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,707,225,341

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 22 年度下半期
(1) 勤務費用	252,469,157
(2) 利息費用	69,736,416
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	144,992,781
(6) その他 (厚生年金基金加入者掛金)	△39,225,488

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 年度下半期
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他 (会計基準変更時差異の処理年数)	1年

### 資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、



使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は68,784,655円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額68,784,655円と時の経過による資産除去債務の調整額363,871円の合計69,148,526円であります。

### 持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1)	関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157円
(2)	持分法を適用した場合の投資の金額	115,255,321,104円
(3)	持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,878,264,114円

### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,198,002,323	110,232,270	9,735,637	3,298,498,956	390,829,334	163,921,115	675,214,797	675,214,797	0	2,232,454,825	
	構 築 物	59,484,145	0	0	59,484,145	10,673,183	3,856,045	11,670,468	11,670,468	0	37,140,494	
	機 械 装 置	191,830,671	1,674,379	0	193,505,050	41,360,515	13,849,931	102,287,680	102,287,680	0	49,856,855	
	車 両 運 搬 具	199,705,123	52,325,212	3,506,508	248,523,827	83,821,519	38,424,840	0	0	0	164,702,308	
	工 具 器 具 備 品	690,992,127	34,549,271	0	725,541,398	417,048,521	182,263,548	0	0	0	308,492,877	
	計	4,340,014,389	198,781,132	13,242,145	4,525,553,376	943,733,072	402,315,479	789,172,945	789,172,945	0	2,792,647,359	
非償却資産	土 地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	6,091,196,973	6,091,196,973	0	7,782,073,027	
	建 設 仮 勘 定	49,563,410	157,985	49,563,410	157,985	0	0	0	49,563,410	0	157,985	
	計	13,922,833,410	157,985	49,563,410	13,873,427,985	0	0	6,091,196,973	6,140,760,383	0	7,782,231,012	
有形固定資産合計	建 物	3,198,002,323	110,232,270	9,735,637	3,298,498,956	390,829,334	163,921,115	675,214,797	675,214,797	0	2,232,454,825	
	構 築 物	59,484,145	0	0	59,484,145	10,673,183	3,856,045	11,670,468	11,670,468	0	37,140,494	
	機 械 装 置	191,830,671	1,674,379	0	193,505,050	41,360,515	13,849,931	102,287,680	102,287,680	0	49,856,855	
	車 両 運 搬 具	199,705,123	52,325,212	3,506,508	248,523,827	83,821,519	38,424,840	0	0	0	164,702,308	
	工 具 器 具 備 品	690,992,127	34,549,271	0	725,541,398	417,048,521	182,263,548	0	0	0	308,492,877	
	計	18,262,847,799	198,939,117	62,805,555	18,398,981,361	943,733,072	402,315,479	6,880,369,918	6,929,933,328	0	10,574,878,371	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	150,107	
	計	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	150,107	
無形固定資産合計	商 標 権	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	150,107	
計	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	0	150,107	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	6,226,279,949	0	236,454,318	5,989,825,631	0	0	0	0	0	5,989,825,631	
	関 係 会 社 株 式	112,521,421,261	0	487,068,467	112,034,352,794	0	0	0	0	0	112,034,352,794	
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 其 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	24,557,275,808	531,459,293	0	25,088,735,101	0	0	0	0	0	25,088,735,101	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 24,557,275,808	△ 245,481,048	0	△ 24,802,756,856	0	0	0	0	0	△ 24,802,756,856	
	長 期 前 払 費 用	516,620	0	516,620	0	0	0	0	0	0	0	
	差 入 保 証 金	1,067,471,701	21,499,685	256,710,601	832,260,785	0	0	0	0	0	832,260,785	
計	119,815,689,531	307,477,930	980,750,006	119,142,417,455	0	0	0	0	0	119,142,417,455		

## (2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,704,079,764	2,704,079,764	△ 29,087,437		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,906,712,130	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,265,522,033	6,265,522,033	△ 117,112,429		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	30,620,911,769	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,713,645,627	2,436,204,983	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	16,356,755,091	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	25,661,761,378	25,661,761,378	△ 340,868,601		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合計	113,313,206,157	115,255,321,104	112,034,352,794	△ 487,068,467		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本ウジミナス株式会社	5,267,620,814	-	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	-	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	259,205,563	-	212,731,193	0	△ 46,474,370	
	地方企業育成基金	103,968,228	-	86,086,632	0	△ 17,881,596	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	269,050,392	0	△ 67,206,186	
合計	6,121,387,783	-	5,989,825,631	0	△ 131,562,152		
貸借対照表計上額合計				118,024,178,425		△ 131,562,152	

## (3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
貸付金	11,054,311,986,607	677,216,100,005	680,388,871,884	0	11,051,139,214,728	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	531,459,293	0	0	25,088,735,101	
合 計	11,078,869,262,415	677,747,559,298	680,388,871,884	0	11,076,227,949,829	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,730,170,482,000	192,200,000,000	462,529,164,000	2,459,841,318,000 (318,066,664,000)	1.544	2012年12月 ～2036年2月	

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
計	80,000,000,000	60,000,000,000	0	140,000,000,000 (0)			

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	199,486,506	200,937,579	199,486,506	0	200,937,579	

## (7) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,054,311,986,607	△ 3,172,771,879	11,051,139,214,728	131,415,082,789	△ 35,361,114,463	96,053,968,326	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	531,459,293	25,088,735,101	24,557,275,808	245,481,048	24,802,756,856	
合 計	11,078,869,262,415	△ 2,641,312,586	11,076,227,949,829	155,972,358,597	△ 35,115,633,415	120,856,725,182	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

## (8) 退職給付引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,110,069,706	746,421,865	432,939,483	10,423,552,088	
退職一時金に係る債務	3,225,701,704	292,107,924	227,168,345	3,290,641,283	
厚生年金基金に係る債務	6,884,368,002	454,313,941	205,771,138	7,132,910,805	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,738,842,638	250,173,197	272,689,088	2,716,326,747	
退職給付引当金	7,371,227,068	496,248,668	160,250,395	7,707,225,341	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	0	69,148,526	0	69,148,526	第91特定なし



## (10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債 (公募)	24	1,050,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	22	950,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債 (公募))	6	3,900,000,000	0	0	2	1,500,000,000	4	2,400,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債 (公募))	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債 (公募))	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債 (公募))	1	3,000,000,000	0	0	1	3,000,000,000	0	0	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

( 1 1 ) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,518,155,785,510	104,400,000,000	0	7,622,555,785,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	590,585,291,674	188,666,291,843	0	779,251,583,517	平成21年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	44,535	13	1,252	1
職員	(6,615)	(16)	(-)	(0)
	3,453,890	1,663	225,917	55
合計	(6,615)	(16)	(-)	(0)
	3,498,425	1,676	227,169	56

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

(1) 報酬又は給与の支給人員数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

(2) 当事業年度において、役員の異動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	3,199,873,301
情報システム関係費	1,932,577,704
不動産賃借料	912,739,784
旅費交通費	1,095,131,621
その他経費	6,077,599,701
合 計	13,217,922,111

(15) 関連会社の明細

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハンアルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名		役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 専務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 → 日本アサハンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → 日本アサハンアルミニウム (株) (出資) ↓ (出資) PT Indonesia Asahan Aluminium</p>
資産		60,473,678,310円	-
負債		10,424,353,810円	-
資本金		99,985,000,000円	-
利益剰余金		△49,935,675,500円	-
営業収入		690,570,605円	-
経常損益		0円	-
当期損益		0円	-
当期未処分利益 (当期未処理損失)		△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：99,985,000株</li> <li>・取得価額：25,024,662,250円</li> <li>・貸借対照表計上額：25,024,662,250円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1975年12月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要		Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名		役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 臼居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre>           graph LR             A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資(株)]           </pre>	<pre>           graph TD             A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資(株)]             B -- (出資) --&gt; C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited]           </pre>
資産		7,033,397,266円	-
負債		87,831,202円	-
資本金		5,023,900,000円	-
利益剰余金		1,921,666,064円	-
営業収入		1,328,158,989円	-
経常損益		1,180,069,819円	-
当期損益		1,150,758,858円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		1,210,281,824円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：46,606株</li> <li>・取得価額：2,436,204,983円</li> <li>・貸借対照表計上額：2,436,204,983円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1990年7月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
事項		
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジェバール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 代表取締役社長 柴崎 徹也 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 取締役会長 石塚 博昭 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	57,387,486,307円	116,819,425,406円
負債	256,196,902円	25,771,890,958円
資本金	57,350,000,000円	56,800,000,000円
利益剰余金	△218,710,595円	34,247,534,448円
営業収入	201,024,483円	93,763,534,738円
経常損益	△857,890,248円	12,002,786,020円
当期損益	△859,100,248円	11,193,358,037円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△839,237,595円	12,159,641,670円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：51,520,000株</li> <li>・取得価額：26,002,629,979円</li> <li>・貸借対照表計上額：25,661,761,378円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1978年8月29日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：2,107,500株</li> <li>・取得価額：29,079,522,477円</li> <li>・貸借対照表計上額：29,079,522,477円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1981年6月17日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし



事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 甘舂 保之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[サウディ石油化学(株)]     B -- (出資) --&gt; C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	6,591,307,194円
負債		-	259,441,872円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△7,018,984,678円
営業収入		-	5,452,768円
経常損益		-	△66,887,659円
当期損益		-	△68,111,059円
当期末処分利益（当期末処理損失）		-	△7,018,984,678円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式数： -</li> <li>・ 取得価額： -</li> <li>・ 貸借対照表計上額： -</li> <li>・ 根拠法： -</li> <li>・ 法令の規定： -</li> <li>・ 出資目的： -</li> <li>・ 当初出資年月日： -</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式数：114,032株</li> <li>・ 取得価額：2,758,289,455円</li> <li>・ 貸借対照表計上額：2,704,079,764円</li> <li>・ 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・ 出資目的：パルプ生産事業資金</li> <li>・ 当初出資年月日：1995年4月21日</li> </ul>
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 山崎 慶重 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)		-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD     JICA[国際協力機構] -- (出資) --&gt; JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)]     JSAC -- (出資) --&gt; JSMC[JSMC PANAMA S. A.] </pre>	
資産		29,895,921,523円	-
負債		3,288,598,077円	-
資本金		2,310,000,000円	-
利益剰余金		24,578,912,446円	-
営業収入		37,213,192,500円	-
経常損益		11,784,076,254円	-
当期損益		11,037,874,738円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）		8,428,312,446円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：1,386,000株</li> <li>・取得価額：7,149,297,104円</li> <li>・貸借対照表計上額：6,265,522,033円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：メタノール製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1979年12月17日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジェロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 取締役 村田 修 (国際協力機構 民間連携室長)	役員数8名 代表取締役会長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	119,138,329,667円	31,820,253,066円
負債	18,495,909,474円	161,904,596円
資本金	61,788,000,000円	23,876,800,000円
利益剰余金	38,854,420,193円	7,781,548,470円
営業収入	84,620,510円	2,440,270,612円
経常損益	7,101,876,542円	2,388,950,909円
当期損益	6,850,062,637円	2,345,600,909円
当期末処分利益（当期末処理損失）	28,320,140,602円	2,364,372,470円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：20,084,000株</li> <li>・取得価額：15,010,803,073円</li> <li>・貸借対照表計上額：15,010,803,073円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1974年10月30日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：9,550,800株</li> <li>・取得価額：5,850,525,774円</li> <li>・貸借対照表計上額：5,850,525,774円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：石油化学製品事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1977年8月22日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	\$5,878,855
負債	\$9,101,917
資本金	\$50,000
利益剰余金	△\$3,273,062
営業収入	\$0
経常損益	\$244,186
当期損益	\$244,186
当期末処分利益（当期末処理損失）	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：12,500株</li> <li>・取得価額：1,271,062円</li> <li>・貸借対照表計上額：1,271,062円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金</li> <li>・当初出資年月日：2001年7月13日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし